

事務事業名		総合防災訓練事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1 安心して安全に暮らせるまちづくり					担当係	防災係		担当課長名	高松敏行
	施策	1 消防・防災体制の強化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 防災意識の高揚と地域防災力の向上					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12280	一般	9	1	4	総合防災訓練事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	H26年度		根拠法令 条例等	佐野市地域防災計画					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
防災関係機関や事業所、自主防災会等の参加協力を得て、総合的な防災対策等を図るための訓練を実施し、併せて市民の防災に関する意識の高揚を図る。 現在は隔年で実施している。			総合的な防災対策等を図るため、防災訓練を実施した。 ・日時 10月19日(日) ・場所 田沼グリーンスポーツセンター ・参加団体数 48団体 ・参加人数 630名							
			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
参加関係機関			団体		48					
来場者			人		1,500					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
市民			市民	人	123,182	122,582	121,522			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
防災活動の向上を目指すとともに、市民の防災意識の向上を図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			技術向上が図られた団体	団体		48				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
災害発生時の被害を最小限にとどめる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			普段から災害に対する備えをしている市民の割合	%	35.3	35.5	48.0	51.0	54.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円		3,228						
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	3,228	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					消耗品費	784				
					食糧費	47				
				印刷製本費	39					
				傷害保険料	36					
				機械等借上料	1,620					
		工事請負費	702							
人件費	人			2						
のべ業務時間	時間			1,440						
人件費計(B)	千円	0	5,675	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	8,903	0	0	0	0			

事務事業名	総合防災訓練事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ事業化した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・阪神・淡路大震災後を契機に、特に地域防災力強化の重要性が高まってきた。また東日本大震災を契機に、市民の自主防災に関する意識が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・より実践的な訓練を求める声が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・防災訓練を通し、災害時の避難や防災資機材の使用がスムーズに行えることとなり、「安心して安全に暮らせるまちづくり」に直結する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・災害に対し普段から準備をし、災害時の減災を図ることは行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	・より実践的な訓練の検討などにより、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・総合的な訓練に必要な経費の計上であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	・防災訓練の実施により、市民の防災減災が図られるため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
・災害時の市民の安全確保は行政の責務であるため、防災訓練を通じ応急対応の確認や、市民の防災意識の向上を行う必要があるため、定期的な訓練の実施が必要である。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			